

# 大阪市 DVDで18・21歳の名簿提供 年齢問わず「除外申出」可能



山中智子市議

います。

大阪市は2019年度から、防衛大臣の資料提供依頼に応じ、自衛官と自衛官候補生の募集に必要な18歳と21歳の住民登録情報をDVで提出するよう求めています。

大阪市は自衛隊大阪地区協力本部からの請求を受けて、2000年度から、毎年18歳となる4月25日まで「除外申出」ができる仕組みを実施。同本部の職員が各役所を訪れて、その年度に18歳と21歳になる若者

の情報を閲覧しています。一方、希望しない市民が年齢問わず、いつでも「除外申出」できる仕組みもあら開覧による情報提供を

大阪市は自衛隊大阪地区協力本部からの請求を受けて、2000年度から、毎年18歳となる4月25日まで「除外申出」ができる仕組みを実施。同本部の職員が各役所を訪れて、その年度に18歳と21歳になる若者

の情報を閲覧しています。一方、希望しない市民が年齢問わず、いつでも「除外申出」ができる仕組みを実施。同本部の職員が各役所を訪れて、その年度に18歳と21歳になる若者

## いつでもどこでも申出可能

**城東区の憲法連がビラ**

城東区役所の担当課と懇談。その中で、18歳や21歳にならなくても、何歳からでも、いつでも手続

きができることが明らかになりました。山中氏は「除外申出」の仕組みとともに、申請期間についても、もっと分かりやすく市民に周知するよう求めました。

山中氏は「除外申出」の仕組みとともに、申請期間についても、もっと分かりやすく市民に周知するよう求めました。憲法をくらしに生かす城東区連絡会のビラ

城東区連絡会はこのほど、市が自衛隊に情報提供していることや、「除外申請」ができるなどを知らせるビラを発行し、街頭宣伝などで配っています。同連絡会の上田英子事務局次長は、「安倍政権時代の20年には閣議決定まで行き、名簿提供が進められています。『戦争する国』づくりが狙われていて個人情報の提供は、とても怖い。望まない人は除外されることを広く知らせ、若者を守ることは自治体の責任です」と話します。

の情報を閲覧しています。一方、希望しない市民が年齢問わず、いつでも「除外申出」ができる仕組みを実施。同本部の職員が各役所を訪れて、その年度に18歳と21歳になる若者

の情報を閲覧しています。一方、希望しない市民が年齢問わず、いつでも「除外申出」ができる仕組みを実施。同本部の職員が各役所を訪れて、その年度に18歳と21歳になる若者